

2021 年度 研究班研究成果報告書

研究名	子どもの貧困対策支援員の研修ニーズに関する研究
代表者名	島村聡
分野/対象地域	子どもの貧困/県内全域
研究期間	開始 2021 年 6 月～ 終了 2022 年 3 月（1 年目/ 1 年間）
研究成果要約	2018 年度の調査時に比べ、「学校での支援員の理解と連携の進展」「関係者会議に支援員が参画」「支援員のスキルアップ」など支援員活動の改善が見られた。一方、研修ニーズに繋がる支援員の困りごとの多くは「家庭」（アプローチ・介入）「学校」（体制・対応・関係性）であった。

研究成果	この研究は、子どもの貧困対策支援員が抱える課題を 2018 年の同様の調査との比較から明らかにし、今年度から実施する研修事業に活かすことを目的としている。インタビュー調査実施状況（調査方式はいずれも zoom）とインタビュー項目は、経過報告書を参照されたい。 すべての地域のインタビュー調査を終了し、目的である研修ニーズについて概ね目標通り把握できた。現在報告書を作成中であるが、既に実施された沖縄の貧困対策支援員の研修（9 月 2 日（木）および 9 月 9 日（木）実施の第 2 回企画研修「関係機関との連携」）において、本調査で得られた結果を先行して活用した。以下に、調査の結果のまとめを記す。 事業の蓄積によるネットワーク拡大・技術熟練・組織熟成・周知の広がり 2018 年度の調査時に比べ、支援員活動の改善や子どもの状態の改善が進んでいると見られる回答が随所にあった。それは、ネットワーク拡大や技術的な熟練、組織としての熟成、周知の広がりなど「時間の経過と事業の積み重ねによる知見や実績の蓄積」によるところが大きいと見られる。「学校での支援員の理解と連携の進展」「関係者会議に支援員が参画」「支援員のスキルアップ」などである。 また、支援員制度やシステムについてイノベーションが起きていることも感じられた。代表的なものは、通信アプリ LINE を使って保護者とのやりとりが進んだことだ。メール、電話ではむづかしかった保護者へのアクセスが、LINE を使ったインフォーマルなやりとりができるようになったことでハードルが下がった。ケータイメールでは保護者にも通信料がかかっていたのが、無料でやりとりできるようになったことも大きい。那覇市教委のように支援員に提供されている端末がガラケーであることから L が使えないケースも残っている。改善が求められる。 一方で、LINE でのやりとりが日常になったことで、業務外のやりとりが増えたことや、個人情報の管理、保護者や子どもの状態にどこまで関わるかなどの課題も検討する必要がある。読谷では、支援員が直営居場所スタッフを兼務するため LINE での通信内容が混乱しがちになっているのを、支援員が保護者にきちんと説明することで、やりとりできる情報の範囲や内容を整理できている。雇用契約が継続している支援員はスキルアップが図られる一方、雇用形態が嘱託や会計年度任用職員のためスタッフの変動が激しく、組織としての熟練が進
------	---

まないことや新採用で経験不足のため支援員だけでなく学校や家庭も戸惑っているケースは相変わらず多く見られた。全体的な福祉人材不足による、有資格者の採用が減っているであろうことも推察できる。

ただし、中城や石垣の支援員や読谷の居場所スタッフのように、無資格で未経験なためいわゆる「手垢のついていない」状態の支援員が経験不足なりに努力した結果、福祉の枠組みにとらわれない新鮮で柔軟な動きとなり、家庭や所属課から評価されている事例も今回の調査では目立った。

新採用者であっても、前職をうまく生かして有効な活動をしている支援員も多くいた。「過去の経歴が生かされた」とした支援員は少なくとも大宜味、金武、国頭、北中城、宜野湾など多自治体にわたる。特に、地域連携やキーパーソンの掘り起こし、彼らとのネットワーク拡張に機能しているようだ。

国頭のように支援員として採用後、福祉課から教育委員会に異動があったことで、さらに能力を開花させ、地域や家庭に寄与した中堅支援員の事例も見られた。

支援員の困りごとの多くは「家庭」（アプローチ・介入）「学校」（体制・対応・関係性）

困りごとの対象として今回対象とした「家庭」「地域」「学校」「行政/居場所」を見ると、インタビューのボリュームや内容の多様性から、支援員が困りごとを抱えるケースが多いのは「家庭」「学校」であることがわかる。

「家庭」は、「家庭へのアプローチの仕方」「アプローチはできていても家庭状況の関与・介入することの難しさ」が大半を占めた。アプローチの仕方では、経験不足による関係づくりの難しさ、返信がない時の行動のとり方、保護者による行政への拒否感、そもそも「困り感」を持っていないことなどがハードルになっていた。家庭状況については、保護者の状態や父母間の意見の相違、関係づくりができていないことによる課題介入の難しさなどが上げられる。「学校」は、「学校の体制」「支援員への対応」「家庭や子どもとの関係」「支援員の立ち位置」などが多かった。全般的に学校の支援員に対する理解は進んでいるが、そうでない学校との格差が拡大している様子がうかがえる。また、既卒生で支援が必要なケースなど、学校の関与を外れた子どものケアに関する課題も、回答数としては多くなかったものの前回調査に比べ実態は変わっていない様子だった。

学校に関しては、やはり「不登校」に傾注する学校が多く、「学校に来たらそれで OK」という考え方が支援員の「背景にある課題への寄り添い」とマッチしないことや、居場所のことを知らない先生がまだまだ多いことなど、前回調査とあまり変わっていない実感があった。支援員への理解が進んではきたものの、さらなる変化が期待される。

「地域」に関しては、そもそも地域へアクセスできていない支援員が多いと見られる。自治体や所属課で定めた支援員の業務内容や守備範囲に縛られているケースもありそうだ。

「困っていること」の多くは連携協働で、特に民生委員との連携がない点がよく見られた。支援員のジレンマに「地域にどこまで個人情報を出してよいか」という問題があり、この点も地域や民生委員との連携におけるハードルになっている可能性がある。

「行政/居場所」については、新型コロナの感染拡大の影響もあり、要支援の子どもが増えていることやニーズが多様化していることから、居場所が足りないだけでなく、これまでの居場所の機能を再定義・再整理する必要があると考えている支援員が目立った。機能拡張の必要性や拠点型居場所ニーズの拡大が訴えられる一方で、誰でもが気軽に行くことができるライトな居場所が、つなぎ先としてももっと欲しいという支援員もいる。

	支援員の立ち位置や「しぼり」に改善の余地あり すべての対象において、「支援員の立ち位置に改善が必要」と考える支援員は少なくなかった。特に、前回調査で課題とされた支援員の業務範囲が今回も変わっていない自治体の支援員の意見として見られた。宜野湾では、役所の担当課間の連携がうまくいっていないと見られることから、一ズがあっても支援員が動けず、対象となる子どもが放置といえる状態になってしまうジレンマを今回も訴えた。石垣からは、地域の行事への積極参加や地域と連携してのイベント企画が支援員の活動としては認められていないため、地域と有機的な動きができないジレンマが続いていることが上がった。2市のこの課題は、前回調査でも改善が訴えられていた。 このほか、支援員の業務時間と学校教員や家庭とやりとりできる時間にミスマッチがあり、業務外時間となって活動不可になる課題なども、前回に引き続き多く見られた。 その中で、支援員による新しい取り組みやアイデアによる活動も進んでいる。那覇保護管理では、ケア対象のうち「もっと動ける世帯」の後押しや、保護者や子どもの就労支援面でパーソナルサポートとの連携を模索している。他の地域でも、学校の会議や要対協議会への入り方、家庭児童相談員との連携など、これまでの蓄積を活用しながら新しいニーズに対する新しい取り組みを試行錯誤ながら始めている支援員の姿が多く見られたことは、今回の調査で非常に印象的だった。
研究成果の発表 実績	次回の紀要「地域研究」に掲載予定。